



アメリカ・ファースト

自国の経済の立て直しを最優先し、国際社会への関与は徹底的に控えていこうとする、**アメリカ・トランプ政権 2.0**が再び掲げた一連の政策の総称が「**アメリカ・ファースト (第一主義)**」です。過去においても、第一次世界大戦直後から第二次世界大戦中には、アメリカが海外の戦争に加わることに對する強い反発から生まれた参戦反対運動のスローガンも、「アメリカ・ファースト」だったと云われています。その後、第二次世界大戦以降のアメリカが覇権を握る時代に入ると、国民の世論も次第に変わり、長い間使われなかったようです。しかし、**1992年**の大統領選挙の予備選挙に立候補した共和党のブキャナン氏が、「アメリカ・ファースト」というワードとともに、自国の経済立て直しを優先すべきという主張を展開し、注目されました。それが同じ共和党のトランプ大統領の信念へと繋がるのです。ところで、彼が掲げている主張および政策には、いくつかの特徴があるようです。一つ目は、それまでの国際協調的なアメリカの外交方針を大きく変えた点で、例えば、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」や環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) からの離脱、世界貿易機関 (WTO) の運営が途上国寄りで改革が必要だと主張し、WTOからの脱退を何度もほのめかしたこと。二つ目は、国内の雇用維持、経済復興という観点から、アメリカの雇用を守り、「不公正な貿易」と戦うためとして、外国からの製品に対して関税を強化した点です。三つ目は、「世界の警察官」としてのアメリカの責任からの解放を目指したことです。同盟国に対し「駐留米軍のすべての経費を支払うべきだ」と主張するなど、多くの費用を負担させようとしたことが挙げられます。4年のバイデン民主党政権の流れに馴染んだ人々にとっては、「トランプの暴挙」と思えるアメリカの大きな転換は、世界から驚きをもって受け止められているのが現状のようです。…トランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領の間でテレビカメラの前で激しい応酬を繰り広げ、物別れに終わった先日の会談も象徴的なものでした。



こんな中、著書の「**国家の品格**」を地で行くようにトランプ大統領と真逆の言行を見せてくれる**藤原正彦氏**の文芸春秋誌1月号「古風堂々」エッセイは、格別の光を放っていました。昨年7月の都知事選、9月の自民党総裁選、11月の米大統領選や兵庫県知事選などにおいて、SNSを駆使した候補が躍進した。SNSの影響の急拡大は、情報の多元化には違いないが、出版物のような校閲がないから、デマ、誇張、間違い、思い込みなどが溢れている。ライバル候補を陥れるためにあらゆる悪質な流言飛語を広めたりする。…それを信じ一票を投ずることになる。これでは民主主義の基本である公正な選挙が歪められ衆愚政治となり果てる。一方、テレビや新聞など旧メディアにも問題が多い。…旧メディアには、責任がはっきりしているから誤りや嘘や中傷などが少ない。ところが偏向報道が多いのだ。…今も、企業・団体献金については禁止するのが本質なのに、その議論を避け、裏金隠しや政治資金の透明化など目眩ましばかり報道している。大きな改革時には賛否が分かれてもよいのに、大所高所からの見識も示さずいっせいに支持する様は壮観である。(皮肉と思われそうです…)

掃除の神様・**鍵山秀三郎様**のお別れの会が今月11日行われます。先月の月めくりカレンダーには「能力より人柄」とご本人のやさしい筆字で書かれておりました…

